

# 鳥栖市議会だより

第129号

平成18年11月1日

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会  
鳥栖市宿町1118  
電話 85-3525

## 新たな交流拠点をめざして—九州新幹線新鳥栖駅—



平成23年度春の九州新幹線全線開業に向けて、新鳥栖駅の建設工事が進んでいます。新たな鳥栖の交流拠点としての役割が期待されます。

9月定例市議会

前年同期比6.1%減の一般会計補正予算

鳥栖市国民健康保険条例を可決

道路整備財源の確保に関する意見書等、3意見書を可決

一般質問 16人が質問 ... 5 7

主な事業と予算額.....  
付議事件と議決結果.....  
常任委員会審査報告.....  
特別委員会委員の構成.....  
意見書・陳情.....  
議会日誌・編集後記.....

# 9月定例会

9月定例会は、9月5日から9月22日まで開かれ、市長提出議案18件、議員提出議案4件の審議等のほか、16人の議員が一般質問を行いました。

# 前年同期比6.1%減の一般会計補正予算

## 7月の豪雨による災害復旧にかかる経費等 8億2,668万4,000円を計上

9月定例会では、平成18年度一般会計補正予算をはじめ、法改正に伴う国民健康保険条例の改正等の審議が行われました。  
また一般質問では、来年の市長選挙への出馬の意向を問う質問があり、市長より3期目に向けて出馬を表明されました。

### 補正予算で論議、賛成多数で可決

今回提案された一般会計補正予算では、地域生活支援事業や農業振興事業、市民文化会館大規模改修事業の追加事業である調光設備改修工事費、7月の集中豪雨による農地や道路等の災害復旧事業など、国・県の内示に伴う補助事業にかかる経費が計上されています。単独事業としては新幹線関連受託事業、東公園モノユメント製作経費、中学校給食導入に係る経費及び基里運動広場敷地造成工事費などが計上されているほか、繰越金の確定に伴い財政調整基金、減債基金への積み立てが行われています。

この補正予算については、議案審議の中で、なかよし会防犯灯の設置の理由、1校だけで他の学校には必要ないのか、全小  
学校に設置した場合の総額について質疑があり、執行部から「なかよし会は駐車場から比較的離れた場所にあり、送迎のときなど防犯上危険なので設置するが、各小学校すべてに防犯灯を設置すると約350万円の経費がかかり、年次的に整備をしたい」との答弁がありました。  
また、子どもミュージカル補助金について、当初のきつかけ、経費、今後のあり方の質疑があり、執行部から「市制50周年記念事業の一つとして始まり、経費は大体1000万円近くかかっている。今後側面的支援は当然していかなければならないし、子供ミュージカル継続のため協力できるところは協力したい」との答弁がありました。  
その他、多額に及ぶ繰越金に

### 鳥栖市国民健康保険条例を改正

市長提出議案の国民健康保険条例の一部を改正する条例の主な内容は、平成18年10月1日から現役並みの所得を有する70歳以上の被保険者の一部負担を2割から3割への引き上げと、被保険者が出産した場合の出産育児一時金を30万円から35万円に引き上げる等を行うものです。

この議案が付託された総務常任委員会では、制度改正に伴う個人負担への影響、医療費負担の今後の動向等についての質疑があり、賛成多数で可決されました。  
この条例改正案は、本会議においても賛成多数で可決されました。

### 道路整備財源の確保に関する意見書等、3意見書を可決

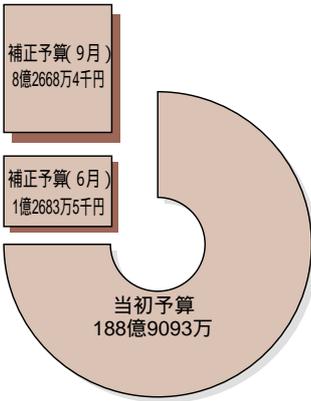
議員提出議案では、4つの意見書案が提出されました。  
このうち、地方分権改革の推進のため、税源移譲等を求める「新しい地方分権改革の推進を求める意見書(案)」及び必要な道路整備のための財源確保を求める「道路整備財源の確保に関する意見書(案)」は、それぞれ総務常任委員会と建設常任委員会から発議され、全会一致で可決されました。

そのほか「難病対策の確立を求める意見書(案)」は全議員が提出者となり、全会一致で可決されましたが、「障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書(案)」は、賛成少数で否決されました。  
9月定例会で可決された、3件の意見書の詳しい内容については、8ページをくらんで下さい。

# 平成18年度 一般会計補正予算

## 補正額 8億2668万4千円

## 既決予算との合計 198億4444万9千円



### 【主な歳入】

- 地方特例交付金 3657万5千円
- 国・県支出金 2億761万7千円
- 繰越金 5億8317万7千円
- 諸収入 1億525万5千円

### 【主な事業と予算額】

- 東公園モニュメント制作経費 147万7千円  
ツァイツ市在住の芸術家が東公園内のドイツエリアに芸術作品を制作
- 地域生活支援事業委託料 370万6千円  
障害者自立支援法に基づき障害児(者)の相談支援等の事業を実施
- ガードパイプ設置等工事等 1,370万8千円  
鳥栖商工団地内のガードパイプ新設・改修及び市内の交通安全施設の整備
- 排水路整備工事 800万円  
鳥栖商工団地内の排水路が集中豪雨時に溢水するため暗渠、集水枡を設置
- 轟木・村田線道路舗装事業 3,001万円  
路盤改良工事を実施し騒音防止、事故防止を図る
- 新幹線関連水路付替工事 4,278万円  
新幹線整備に伴う水路の付替工事を鉄道・運輸機構から受託して実施
- 公園整備工事 370万円  
7月の集中豪雨で破損した中央公園水上デッキの撤去工事などを実施
- 公有財産購入費等 1億687万円  
鳥栖駅東土地区画整理事業地内の用地を土地開発公社から買い戻し、企業へ売却
- 農業用河川工作物応急対策事業(真木井堰) 250万円  
老朽化した真木井堰の建替えに係る事業計画作成
- 農業関係災害復旧経費 4,192万4千円  
7月の大雨による農地等の災害復旧に係る経費
- 中学校給食導入に伴う備品等購入費 4,900万円  
弁当箱等食器購入費及び配膳保温カート等備品購入費
- 公民館類似施設整備補助金 540万円  
飯田町公民館新築、幸津町及び幡崎町公民館の改修に対して補助金を交付
- 市民文化会館調光設備改修工事 1億3,000万円  
老朽化した市民文化会館及び中央公民館の舞台照明設備の改修

その他	議員提出議案	市長提出議案		議決結果
		平成17年度 決 算	平成18年度 補 正 予 算	
決算特別委員の選任(8ページを参照)	水道事業会計決算特別委員の選任	水道事業会計決算、水道事業会計決算特別委員会に付託	水道事業会計決算、特別会計決算(国民健康保険、老人保健、下水道、農業集落排水、鳥栖駅東土地区画整理) 〔決算特別委員会に付託〕	件名
選任(全会一致)	道路整備財源の確保に関する意見書(案) 〔可決した意見書の要旨については8ページをご覧ください。〕	鳥栖・三養基地区消防事務組合規約の変更について 〔消防組織法の一部改正による規約の変更〕	〔国民健康保険、老人保健、下水道、鳥栖駅東土地区画整理〕	一般会計補正予算
	新しい地方分権改革の推進を求める意見書(案)	工事請負契約の締結について 〔市民文化会館空調設備改修工事請負契約の締結〕	〔国民健康保険、老人保健、下水道、鳥栖駅東土地区画整理〕	特別会計補正予算
	難病対策の確立を求める意見書(案)	財産(土地)の処分 山浦松字三本松1万3090.98㎡を独立行 政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に売却	〔国民健康保険、老人保健、下水道、鳥栖駅東土地区画整理〕	(国民健康保険、老人保健、下水道、鳥栖駅東土地区画整理)
	障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書(案)	国民健康保険条例の一部改正 国民健康保険法の改正による条例改正	〔国民健康保険、老人保健、下水道、鳥栖駅東土地区画整理〕	一般会計補正予算
	否決(賛成少数)			特別会計補正予算
	原案可決(全会一致)			(国民健康保険、老人保健、下水道、鳥栖駅東土地区画整理)
				特別会計補正予算
				(国民健康保険、老人保健、下水道、鳥栖駅東土地区画整理)

## 9月定例会の付議事件と議決結果

# 常任委員会 審査報告概要

平成18年度一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです(予算額は3ページ参照)

## 国際交流の基本理念は

### 総務常任委員会 審査報告概要

**財政課** 普通交付税の減額要因、将来の普通交付税における三位一体改革の影響、財政調整基金のあり方、基金積み立てによる必要な住民サービスの低下、中長期観点からの今後の基金積み立て計画について質疑がありました。

**市民協働推進課** 国際交流関連で公式訪問団の構成及びその必要性、モニメント制作の概要(仮称)「ドイッフェスタ」調査・企画委託の内容及び考え方

## 公園整備と維持管理のあり方は

### 建設常任委員会 審査報告概要

国際交流に関する基本理念について質疑がありました。

**建設課** 市営住宅のガス管の管理及び老朽化への今後の対応、商工団地内の排水路整備事業の必要性について質疑がありました。また、橋梁における防護柵設置状況の調査結果について報告がありました。

**都市整備課** 藤木町都市整備用地売却に伴う周辺への影響、買い戻し価格の利息分の考え方、まちづくり懇話会の今後の日程公園整備と今後の維持管理のあり方、中央公園全体の出入口の検討や活用、水上デッキ撤去後の整備方針、バス路線対策協



今後の中央公園の活用は



撤去された水上デッキ

### 文教厚生常任委員会 審査報告概要

**中学校給食導入** **請負業者の認定基準は**

**社会福祉課** 障害者の自立支援に対する地域の受皿作りや就労支援の実態、障害程度区分認定審査会の審査項目(仮称)社会福祉センター工事請負費の増額理由、災害見舞金の内容について質疑がありました。

**こども育成課** 乳幼児医療費助

議会での協議内容について質疑がありました。

**新幹線対策課** 議案外で山浦土取場の鉄道・運輸機構への払い下げに関連して九州新幹線変電所建設事業概要の報告がありました。

## 補助の基準は

### 経済常任委員会 審査報告概要

**農地災害復旧事業**

**商工振興課** 勤労福祉会館の耐震診断後の対応及び今後の運営と活用、中心市街地活性化に福祉対策などの連携を取った総合的施策、中央公園のデッキ撤去後の対策、鳥栖駅舎建替えによる利活用について質疑がありました。また、グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖(鳥栖流通業務団地)の分譲について報告がありました。

**環境対策課** 不燃物処理場跡地の貸付の経過、貸付に当たっての契約内容と貸付料の根拠、貸付後の水質等の監視、斎場の運

成の就学前児童までの対象年齢の拡大や職員体制の整備並びに地域子育て支援について質疑がありました。

**健康増進課** 電波障害設備修繕料について質疑がありました。

**教育委員会事務局** 中学校給食導入に伴う備品購入の業者認定の考え方と内容、給食請負業者の認定基準、市民文化会館規模改修工事の内容、基里運動広場敷地造成工事の内容について質疑がありました。また、バイ



大雨により農地災害が多発

ク窃盗事件、放課後児童クラブ運営改善(案)、(仮称)北部丘陵新設小学校建設、小中学校プールの排水口について報告がありました。

営経費と職員の人事交流、環境保全条例の制定について質疑がありました。

**農林課** 魅力あるさが園芸農業確立対策事業の内容、減農薬栽培に取組む園芸農家数、農地等の災害復旧事業の補助基準、来年度から始まる中学校給食に地産地消を取り入れた取組み、関係機関との連携によるアスパラガスを活用した鳥栖の名産品の開発について質疑がありました。また、品目横断的対策に向けての集落営農組織の動向について報告がありました。

# 一般質問

9月定例会では、16人が一般質問を行いました。  
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

## 次期市長選への対応は

小石弘和議員 市長が言う「鳥

栖新時代」に向けて多くの計画があり、第5次総合計画は平成22年度まで視野に入れたものと思う。また2期8年の市政で積み残した諸問題もある。次期市長選挙に向けて、選挙に対する方向性、2期8年にわたって担われた市政への思いを伺う。

さらなる市政発展に努力したい

答弁 平成11年の選任以来、財政の立て直しを最優先に行財政改革に取り組み、市民の皆様の幸せと本市の発展のため、渾身の努力を傾注してきたつもりだ。市町村合併の推進を公約としながら実現しなかったことは真

撃に反省し、避けて通れない課題として取り組んでいく。また新幹線新鳥栖駅周辺整備、JR鳥栖駅周辺整備等の事業が本格化し、国道3号の改良も、前進のめどが立つまでに至ってきた。

## 3期目の決意と展望は

養原 宏議員 牟田市政2期8

年間の中で、特に財政改革、継続事業などは概ね順調に進進したと思うが、鉄道高架と駅西區画整理、市町村合併等の断念はまちづくりの視点からすると、大きなマイナスではないのか。まちづくりの主役は市民であり、市民生活の安定が絶対だ。3期目の決意として、今後の市政展望について所信を問う。

教育人づくり子育てに力点を置く

答弁 鉄道高架、駅西區画整理、合併は断念したが、今後は新幹線駅周辺と鳥栖駅の一体的整備、特に新幹線新鳥栖駅は、鳥栖独自の特性を活かした駅をつくり、周辺整備をしたい。

3選がかなうならば、次は教育、人づくり、子育てに力点を置かなければならない。積極的に取り組む時期とされている。市民生活の安定がまちづくりに必要というのは、御指摘のと

このようなことから、引き続き市民の皆様の御理解と御協力をいただけるならば、これまでの行政経験を生かし、政治活動を全力投入して、さらなる市政の発展に努力していく所存だ。

おりだ。市民生活の安定はまちづくりの根幹で、市民がお互い明るく暮らしていく環境をつくるのが一番肝要だと思う。

## 2期目の総括と今後の課題を問う

太田幸一議員 牟田市政2期目

の総括と今後の課題について尋ねる。市長2期目の公約の一つに、「行財政改革の積極的な推進」があるが、推進の内容、成果を求める。また今後の課題として財務諸表の経年比較、分析を踏まえ、行財政改革、まちづくり、人づくり、子育て環境の整備について伺いたい。

安心して子育てできるまちづくりが課題

答弁 現在までの主な行政改革は、組織機構改革、事務事業評価システムの導入、職員数削減、公営企業の経営健全化、人件費の適正化、人材育成、情報通信基盤整備などだ。今後も事務事業の見直し、行政活動の点検を実施し、簡素で効率的な体制を整備し、市民の

視点に立った運営を図り、行政の透明性を確保し、説明責任を果たすため、情報の提供及び公開に努めたい。人づくり、特に子供たちの育成、子育て環境は、福祉面、教育で一体的に取り組むべきだ。子供が思いやりと優しい心を育むことができる地域づくり、地域での子育て支援ネットワークを広げ、安心して子育てできるまちづくりに取り組みたい。

## ローカル・マネジストの作成を

原 康彦議員 牟田市長は、3

期目の出馬表明をされた。新しい市民参加型の市政を推進するために、現在、多くの首長がローカル・マネジストで具体的政策を提案している。数値目標や時期などを定め、評価検討できるこのシステムをどう思うか。また、次期市長選に作成される考えはないか。

具体的に提示して選挙をしたい

答弁 ローカル・マネジストはこれまでの公約の枠組みを超え、まちづくりの目標、期限等を定め、市民が検証可能な政策を明らかにするもので、大変意義深い。市民の視点に立った、市民にわかりやすいまちづくりを進めていくためにも重要だ。今議会で3期目の市長選の出

馬を表明したが、今後の4年間について、ローカル・マネジストを具体的に提示して、市民の御批判をいただき、選挙戦ができればと思っている。

## 提案公募による官民協働の理解は

松隈清之議員 行政サービスが

多様化し、その担い手も行政からNPOや民間企業等へ変化してきた。公共サービスの担い手として民間が提案する「提案型公共サービス民営化制度」というものが他の自治体で取り組まれている。このような制度に対する執行部の考え方を尋ねる。

参考にすべきことは参考にしたい

答弁 現状認識として、すべての公共サービスを行政が担うことは不可能との認識に立っているが、許認可等行政がすべき事業は区分けをしていかなければならない。御指摘の制度は、行政側からではなく、市民・民間側から投げかけができる仕組みで、市民協働の視点からも、新しい取り組みと考えている。今後は、効率的な行政施策の推進を図る上で、行政の役割、民間の役割を見直す中で、提案型公共サービス民営化制度を初めとした先進事例について、参考にすべきところは参考にし、取り組みを進めたい。

### 国民保護計画の骨子は

**光安一磨議員** 国において国民保護法が制定された。これを受け地方自治体においても、基本計画を平成18年度に作成するようになっている。

市民を守るための計画を期待するもので、防災、防犯の対策が強化されていくのではないかと思います。その骨子について問う。

現在計画を策定している

**答弁** 国民保護法では、国、都道府県、市町村及び関係機関それぞれ役割が規定をされている。市町村の役割は、警報の伝

### JR貨物駅周辺道路の対応は

**古賀和仁議員** 本市はトラック等大型車の交通量が多く、安全のための対策は十分にとらなければならぬ。JR貨物駅の設置や流通業務団地の整備により、ますます交通量の増加が予想される。JR貨物駅周辺には、新たに道路整備がされるように聞かすが、その対応を尋ねる。

**答弁** 早期に計画されるようはありがたい。平成16年11月の貨物駅改良工事説明会の中で、貨物トラック出入口の渋滞解消策として

避難住民の誘導などとなっており、自然災害の対応と共通する部分が多いため、地域防災計画との整合性に留意して策定をしているところだ。

また、自然災害の対応と共通するところだが、住民の安全を守る上では、初動態勢の整備が非常に重要だと認識している。以上の点を十分考慮しながら、国民保護計画を策定している。

### 河内地区の再開発を

**黒田 攻議員** 万歳寺など歴史ある河内地区の空家を活用し、一芸に秀でた著名人を招聘し、

南側の高橋の下に通り返ける道路の要望があつているので、関係機関で道路を建設する方向で協議が行われてきた。

この道路の建設計画は、鳥栖貨物ターミナル駅の建設主体である鉄道・運輸機構及びJR貨物において、貨物トラック通行の可否を含め、安全性にも配慮された道路構造などの検討、協議が行われており、近々方針が決定されると聞いている。

市も建設の必要があると判断しているので、できるだけ早期に計画されるよう働きかけをしていきたい。

民俗、民芸、芸能の文化村をつくり、日本一の芸術郷づくりをしたらどうか。

**答弁** 現在、後期基本計画に基づき、市内の隠れた観光資源の発掘、新たな魅力づくりの創出、地域資源の活用の観点から、市内組織横断的な検討会を設置し、事業化できるものについて意見をまとめている。

御提案の芸術文化村についても、新たな魅力づくり、まちづくりの一つとしてとらえることができると思う。地元調整もあることから、まずはその可能性について調査する必要があると認識している。

### 大増税への見解と対応を聞く

**尼寺省悟議員** 65歳以上の住民税がこの6月から引き上げられ、これに連動して介護保険料、国保税も大幅増になった。全国の自治体では、苦情や問い合わせの電話が殺到して混乱したと聞かすが、鳥栖市ではどうか。また住民税だけでも前年の9倍になった人もいると聞かすが、この大増税の実態、そして大増税についての市長の見解と対応を聞く。

**答弁** 今回の増税改正で影響を受けた高齢者から多くの相談を

### シルバー人材センターの位置付けは

**大坪英樹議員** 団塊の世代が定年期を迎えるにあたり、高齢者が少しでも現役社会の担い手として活躍していただける受け皿として、シルバー人材センターが今後果たす役割は大きいと思う。本市はこのセンターをどう位置づけ、運営にかかわっているのか。活性化対策をどう考えているのか。

**答弁** 積極的なかわりを持つ必要がある。急速な高齢化が進行する中、シルバー事業はますます重要になると認識している。事業推進のため、センターの事業運営に対し、積極的なかわりを持つ必要があると考える。

今後、活性化対策について協議し、センターの事業内容及び財政状況等を分析の上、必要な事業について支援を行い、市からの役員就任の必要性についても協議していきたい。

受けており、税負担が増加していることは理解している。

今回の改正は、高齢者と現役世代との世代間の税負担の公平をはかる上で、年齢だけを基準に現役世代と比較して特別に優遇する措置である公的年金等控

### 今後の公民館の活用は

**国松敏昭議員** 今後、校区公民館、町区公民館は防災上から考えても、施設とともに道路整備などの見直しが必要な段階に来ている。これからの公民館の活用とともに、諸々の課題を改善するための「検討委員会」をぜひ立ち上げてほしい。住民主導の公民館であるべきだ。

**答弁** 少子・高齢化という人口構造の急激な変化のもと、青少年を取り巻く環境にも大きな影響が及んでいることから、各公民館での子供の居場所づくりは大きな役割を担うと考えている。また、公民館等で地域の大人が地域の子供を見守り、育成する活動も新たに出てきている。今後の公民館の役割は生涯学習の場だけではなく、子供の居場所づくりの役割も求められていると考えている。

除の65歳以上の者の上乗せ措置と老年者控除が廃止された。国会で論議され、決定した改正法律の趣旨を理解し、公平公正な税の執行を行っていくが、少しでも市民の満足が得られるような施策を展開していきたい。

### 障害者自立支援法 市独自の軽減策を

**平川忠邦議員** 10月から本格実施される障害者自立支援法は、さまざまな問題点が指摘されている。市は独自の影響調査を行う考えはないのか。また、利用の抑制や施設からの退所も出ており、利用者負担への軽減策を考へるべきではないか。また、運営が困難な小規模作業所への

独自の支援策を行うべきではないか。

市独自の軽減策は困難

**答弁** 県で先ごろ、障害者施設利用者の退所事例、利用日数減の事例、障害者のデイサービス利用者の退所、利用中止、利用日数の減のケースについて実態調査が行われた。結果が県より報告されるので、これらを踏まえ市でも状況の把握に努めたい。小規模作業所への支援強化は

### 鳥栖駅舎を鉄道資料館に

**三栖一紘議員** 古代から近世にいたる豊富な文化財がある人口6万4千人の鳥栖市に、資料館が一つもないのは恥ずかしい。JR九州が鳥栖駅舎の改築を検討



鳥栖駅舎を鉄道資料館に

討中と聞く。鉄道の町として発展した鳥栖市の歴史を後世に語り継ぐため、現駅舎を保存、活用し鉄道資料館を建設すべきだ。中心市街地活性化にも役立つ。

**市民**鳥栖市にふさわしい選択を考えたい  
**答弁** 鳥栖駅舎は鉄道のまち鳥栖を象徴する建物で、特に国鉄のOBの方々にとっては愛着もあると思う。高架計画白紙撤回を受けて、利便性向上に關しての方策も、JR九州がどのよに考えているのか、まだつまびらかにされていない。

今後、JR九州としてどういうように鳥栖の駅を考えられるかということも、さらに協議を詰めていかなければならないと思っており、市民と鳥栖市にとってどのような選択肢がふさわしいか考えていきたい。

今後他市の状況を踏まえ、運営面や財政面を含めて庁内で検討を深めたい。

利用者負担への市独自の軽減策は、福祉関連予算が年々増加する中、自立支援法関係事業を推進するためには、新たな市の負担も発生する。このような状況の中、現在のところ、市独自の軽減策は困難だと考えている。

### ユニバーサルデザインの推進を

**中村圭一議員** バリアフリー化、ユニバーサルシートの導入などを含むユニバーサルデザイン(UD)の推進は、全国的に行われるべきものだが、道州制導入後の州都候補地である本市こそ、その先駆けになるべきと考える。UDの推進は全庁をあげて具体的かつ積極的に取り組むべき課題であると思うが、市長の所見を伺う。

**行政企業市民が連携しUD社会構築を自指すべき**  
**答弁** ユニバーサルデザイン(UD)は、これから推進すべき重要な課題と認識しており、本市も今後、全庁的にUDの趣旨の徹底を図り、行政、企業、市民などが連携して、協働で鳥栖のUD社会の構築を目指していかねばならないと考えている。大型改修事業等で、現建築物も、UDの実施に心を配つ

### 児童センター施設改善の考えは

**田中洋子議員** 児童センターは年間1万2千500人とたくさんの方が利用されているが、フロアはコンクリート床にカーペットを貼り付けただけの硬い床であったり、設置場所の掲示もされていないが、安全・安心の面から床の改善、設置場所の敷地内に看板を建てるなどの考えはあるか。

社会福祉協議会等と連携して努めたい

ていきたい。

将来、道州制がしかれた折の州都を目指すというまちづくりの方向を目指すためにも、具体的に、UDの事業を進めていくことも肝要なことなので、今後検討を重ねて、具体的に実施をしていきたい。

### 乳幼児医療費就学前までの助成に決断を

**齊藤正治議員** 乳幼児医療費については、現在でも他市より充実していることは充分承知しているが、子供は「かけがえのない宝物である」という観点から、「すくすくと育つ」、「すくすくと育てる」子育て環境づくりのため、もう一歩踏み込んで就学前

**答弁** フロアはコンクリート床にカーペットを貼り付けたもので、確かに硬い感触がある。しかし本格的な床の張りかえ等は、大規模となるので、優先順位、年度計画など、委託先の社会福祉協議会や関係各課と連携しながら、安全・安心に努めたい。

また案内掲示板がなく、わかりにくいことだが、今後は現地案内板も含めて、子育て支援情報誌などで地図を多用するなど、よりわかりやすい情報の提供に努めたい。

までの医療費全額助成について、市長の決断をお願いする。

**答弁** この政策課題については、これまで多くの議員からも御指摘があり、長年の懸念的な政策課題であるので、市長にとつても決断を下すべきだと思つてきた。

子育て支援対策、あるいは少子化対策を重点的な課題と位置付けており、福祉行政全般の見直し等を検討する中で、乳幼児医療費の助成の対象年齢を小学校就学前まで拡大することに、条例改正など市議会の御理解を得ながら、平成19年度から実施できるよう努めたいと考えている。

## 陳 情

中国における法輪功学習者の臓器摘出の実態調査を求める陳情書

特定非営利活動法人 日本法輪大法学会  
代表 鶴園雅章

トンネルじん肺問題の全面解決を実現するための支援について

全国トンネルじん肺根絶原告団  
佐賀代表 甲斐 諭

全国トンネルじん肺根絶弁護団

佐賀弁護団 代表事務局長 東島浩幸

「鹿児島本線(幡崎踏切)整備促進について」の要望書  
JR鹿児島本線(幡崎踏切)改良整備促進

期成会 会長 小石正明

「ダンプに関わる積算単価、過積載防止、ダンプ労働者への政府労災保険への加入促進」についての要請書

全日本建設交運一般労働組合佐賀県本部

執行委員長 浅川芳高

同西九州ダンプ支部 執行委員長 平野哲也

「(仮称)南地区鳥栖公民館総合センターの真木地区誘致について」の要望書

真木町区長 八坂義信 ほか2名

「小規模通所授産施設「ワークス安楽寺」の助成について」の要望書

社会福祉法人 西九福祉会 本村恒雄

## 意 見 書

難病対策の確立を求める意見書

難病は未だに対症療法に頼るだけの疾患も多い。難病患者が良質な医療を受診できるよう 進行性化骨筋炎(FOP)、HTLV-1関連脊髄症(HAM)等、治療研究事業指定を待つ疾患を早期に研究事業とする、小児慢性特定疾患治療研究事業は、継続した治療が受けられるよう年齢制限のない制度とすることを強く要望する。衆参議院議長、内閣総理大臣・厚生労働大臣・財務大臣・文部科学大臣に提出

新しい地方分権改革の推進を求める意見書

地方分権改革は、地方行政は地方が担うことで地域に活力を与え日本を活性化させる改革である。よって、早期地方分権法を制定、地方交付税を地方共有税に変更、税源移譲や国の関与の見直し、地方行政会議を設置し地方の意見を反映させる。一般財源を確保し地方税制の見直し等、地域間格差の解消を図ることを強く要望する。衆参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、総務大臣、財務大臣に提出

道路整備財源の確保に関する意見書

本市にとって道路は、最も基礎的な社会資本でありその整備が不可欠である。しかし、国道3号や34号など規格の高い道路整備や安全・安心を確保する交通安全対策など道路整備は道半ばである。このような実情を理解され、道路特定財源制度は、地方の実情に配慮し必要な財源を確保し遅れている地方の道路整備への配分割合を高めるなど財源の充実に努めることを強く要望する。衆参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣に提出

## 議会日誌

- 7月 -

- 10日 子育て支援調査特別委員会
- 13日 鳥栖駅・新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会  
市議会だより編集委員会
- 24日 子育て支援調査特別委員会  
鳥栖駅・新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会

- 8月 -

- 7日 議会改革活性化検討委員会
- 21日 鳥栖駅・新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会
- 25日 子育て支援調査特別委員会
- 29日 議会運営委員会

- 9月 -

- 5日~22日 9月定例会
- 20日 議会改革活性化検討委員会
- 22日 鳥栖駅・新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会
- 27日 子育て支援調査特別委員会  
市議会だより編集委員会  
議会への視察来庁(7月~9月)  
7市議会(八幡市・四国中央市・高槻市・宮崎市・日進市・高岡市・一宮市・鈴鹿市)45人

## 特別委員会委員の構成

水道事業会計決算特別委員及び決算特別委員は次のようになりました。(委員長、副委員長)  
水道事業会計決算特別委員  
黒田 攻、大坪英樹、義原 宏、小石弘和、齊藤正治、尼寺省悟、国松敏昭、中村圭一  
決算特別委員  
太田幸一、松隈清之、酒井靖夫、光安一磨、平川忠邦、佐藤忠克、野田ヨシエ、内川隆則、古賀和仁、向門慶人

### 編集後記

台風13号が北部九州を直撃した。鳥栖市では倒木や農産物への被害が出た。農産物の県全体の被害額は総額で96億を超えたといわれている。特に有明海沿岸は台風通過と満潮時が重なって、水稲、大豆、野菜などへの塩害でその被害は過去最大といわれている。被害に遭われた方に心からお見舞い申し上げます。さて今、地球温暖化と多発する集中豪雨や台風との関連が取りざたされている。自分でできる事として例えばすぐ近くに行くのにも車を使うというライフスタイルの見直しが必要ではないか。(尼寺省悟)